

様式第 11（第 7 条）

収入印紙等
はりつけ欄
〔消印を押して〕
はならない。

登録事項等変更届出書

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

〇〇年 〇月 〇日

経済産業大臣 殿

住 所 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇号
氏名又は名称 〇〇株式会社
法人にあつては代表者の氏名 代表取締役 △△ △△

登録電気工事業者の登録事項に変更がありましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第 10 条第 1 項の規定により、登録証を添えて次のとおり届け出ます。

- 1 登録の年月日及び登録番号
（元号）〇〇年〇〇月〇〇日 経済産業大臣登録第 XXXXXXX 号
- 2 変更事項の内容

従 前 の 内 容	変 更 後 の 内 容
①代表者の変更 代表取締役 〇〇 〇〇	代表取締役 △△ △△
②電気工事の種類の変更 △△営業所 一般用電気工作物等	△△営業所 一般用電気工作物等及び自家用電気工作物
③主任電気工事士の変更 a) 本店主任電気工事士 □□ □□ b) □□支店主任電気工事士 〇〇 〇〇	a) 本店主任電気工事士 〇〇 〇〇 第 1 種電気工事士 〇〇県第*****号 b) □□支店主任電気工事士 □□ □□ 第 1 種電気工事士 □□県第……号
④営業所の新設	◇◇営業所 ◇◇県◇◇市□町□丁目□番□□号 一般用電気工作物等 主任電気工事士 ◇◇ ◇◇ 第 2 種電気工事士 ◇◇県第+++++号

- 3 変更の年月日
① 〇〇年〇〇月〇〇日、② 〇〇年〇〇月〇〇日、③ 〇〇年〇〇月〇〇日、
④ 〇〇年〇〇月〇〇日 等
- 4 変更の理由
① 役員交代のため、② 組織改編のため、③ 人事異動のため、④ 事業拡大のため 等

（備考） 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
2 ×印の項は、記載しないこと。
3 登録証の添付が必要でない場合は、「登録証を添えて」を削除すること。

誓 約 書

年 月 日

経済産業大臣 殿

住 所 ○○県○○市○○町○○番地○号
登 録 申 請 者 氏名又は名称 ○ ○ 株 式 会 社
(届 出 者)

法 人 に あ っ て は
代表者の氏名 代表取締役 △ △ △ △

~~私(当社及び当社の社員)~~は、電気工事業の業務の適正化に関する
法律第6条第1項第1号から第5号(第4号)までに該当しない者で
あることを誓約いたします。

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
代 表 取 締 役	△△ △△				

※新たに着任した役員のみ記載のこと。

誓 約 書

年 月 日

経済産業大臣 殿

住 所 ○○県○○市○○町○○番地○号
名 称 ○○株式会社
代表者の氏名 代表取締役 △△ △△

下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

記

営業所の名称	主任電気工事士の氏名	電気工事免状の種類 及び交付番号
本店	○○ ○○	第1種電気工事士 ○○県第*****号
□□支店	□□ □□	第1種電気工事士 □□県第………号
◇◇営業所	◇◇ ◇◇	第2種電気工事士 ◇◇県第+++++号

雇用証明書

年 月 日

経済産業大臣 殿

住 所 ○○県○○市○○町○○番地○号
名 称 ○○株式会社
代表者の氏名 代表取締役 △△ △△

下記の者は、当社の従業員（役員）であることを証明いたします。

記

主任電気工事士の氏名	○○ ○○
住 所	○○県○○市○○町○番地○○号 (※1)
生 年 月 日 ・ 年 令	○○年○○月○○日 ○○歳
雇 用 年 月 日	○○年○○月○○日 (※2)

(※1) 住民票の住所ではなく、実際の居住地を記載。

所属する営業所において、主任電気工事士の職務等を確実に行える範囲内に居住していること。

<参考：主任電気工事士の職務等>

- (1) 配線図の作成及び変更、これに関与しない場合はそのチェック
- (2) 一般用電気工事が本法及び電気関係法規に違反しないように管理
 - ・電気工事士でない者が電気工事の作業に従事しないことの監視
 - ・電気用品安全法第10条に規定する所定の表示を附した電気用品の使用の監視
 - ・危険等防止命令を受けた場合のその遵守義務。
 - ・電気設備の技術基準の適合性等電気関係法規の遵守
- (3) 第29条第1項の規定により立入検査を受ける場合の立ち会い
- (4) 一般用電気工事の検査結果の確認
- (5) 第26条に定める帳簿の記載上の管理監督
- (6) その他一般用電気工事に関する一般的な管理監督 等

(※2) 従業員であることを証明するための公的書類の写し（個人情報に係る箇所は黒塗り）を必ず1種類添付すること。

公的書類例：健康保険証の写し、給与所得等に係る市民税・県民税特別徴収税額通知書（特別徴収義務者用）の写し、企業年金記録の写し、雇用保険徴収の写し 等

様式例 1 (登録申請者に雇用されている場合 または 登録申請者本人)

主任電気工事士等実務経験証明書

(1) 登録申請者本人
下記 1 の電気工事士は、(2) 登録申請者の役員 であり、下記 2 のとおり、電気工事に
(3) 登録申請者の従業員
従事していることに相違ありません。

年 月 日

経済産業大臣 殿

登録申請者 ○○株式会社
代表取締役 △△ △△

記		
電 気 工 事 士	1 電気工事士の氏名	◇◇ ◇◇
	生年月日・年齢	◇◇年◇◇月◇◇日 ◇◇才
	現住所（居住地）	〒***-**** ◇◇県◇◇市◇◇町◇番地◇◇号
	電気工事士免状の交付年月日	◇◇年 ◇◇月 ◇◇日
	免状交付番号	◇◇県第+++++号
2 電気工事士が登録申請者の行う電気工事に従事した職歴		
所 属 名		業 務 の 内 容
□□支店 ○○担当		○○施設の屋内配線工事の施工業務
△△営業所 ○○担当		△△の太陽光発電システムの施工作業
※ 経験を積んだ時に所属 していた電気工事業法の 営業所名を記載		年間平均施工件数☆☆☆件 (主任電気工事士の経験がある場合) □□支店の主任電気工事士を経験 (○○年○○月○○日 ～△△年△△月△△日)

- (記載注意)
- この様式の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
 - この証明書は、被証明者 1 人につき作成すること。
 - (1) 登録申請者本人、(2) 登録申請者の役員、(3) 登録申請者の従業員については、該当するものを
○で囲むこと。
 - 所属名は、○○営業所○○担当というように具体的に記入すること。
 - 業務の内容は、○○施設の屋内配線工事の施工業務等を具体的に記入すること。
なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

様式例 2（他の電気工事業者に雇用されていた場合）

主任電気工事士等実務経験証明書

下記 1 の電気工事士は、下記 2 のとおり、電気工事に従事していた者に相違ありません。

年 月 日

経済産業大臣 殿

証明者 住 所 ◇◇県◇◇市◇◇町◇◇番地◇◇号
氏名又は名称 株式会社◇◇◇◇電設
法人にあっては代表者の氏名 代表取締役 ◇◇ ◇◇

記

電気工事士	1 電気工事士の氏名	◇◇ ◇◇	
	生年月日・年齢	◇◇年◇◇月◇◇日 ◇◇才	
	現住所（居住地）	〒***-**** ◇◇県◇◇市◇◇町◇◇番地◇◇号	
	電気工事士免状の交付年月日	◇◇年 ◇◇月 ◇◇日	
	免状交付番号	◇◇県第+++++号	
2 電気工事に従事した職歴			
所 属 名		期 間	業 務 の 内 容
〇〇営業所 〇〇担当 △△営業所 〇〇担当 ※経験を積んだ時に所属 していた電気工事業者法の 営業所名を記載		〇〇年〇〇月〇〇日～△△年 △△月△△日 ◇◇年◇◇月◇◇日～××年 ××月××日	〇〇施設の屋内配線工事の施工業務 △△の太陽光発電システムの施工作業 年間平均施工件数☆☆☆件 (主任電気工事士歴のある場合) 〇〇営業所の主任電気工事士を経験 (〇〇年〇〇月〇〇 日～△△年△△月△△日)
3 証明者の事業内容		事業内容：電設工事一般 電気工事業者番号：◇◇県知事登録 第◇◇◇◇◇号 確認先担当者の所属部署及び氏名：△△部 △△ △△ 電話番号：XX-XXXX-XXXX	

(記載注意)

1. この様式の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
2. 所属名は、〇〇営業所〇〇担当というように具体的に記入すること。
3. 業務の内容は、〇〇施設の屋内配線工事の施工業務等を具体的に記入すること。
なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。
4. 証明を受ける電気工事士が実務経験証明期間中、証明者のところに所属していたことを証明するための公的書類等の写し（個人情報に係る箇所は黒塗り）を必ず 1 種類添付すること。
公的書類例：健康保険証の写し、給与所得等に係る市民税・県民税特別徴収税額通知書（特別徴収義務者用）の写し、企業年金記録の写し、雇用保険徴収の写し、登録簿等の謄本 等

備付器具明細書

営業所名 △△営業所

器 具 名	製造事業者名	型 式 製 造 番 号	製 造 年	台 数
絶縁抵抗計				台
接地抵抗計				台
抵 抗 及 び 交流電圧を測定 できる回路計				台
低圧検電器				台
高圧検電器				台
継電器試験装置				台
絶縁耐力試験装置				台

一般用電気工作物等の場合は、3種類の器具情報を記入すること

自家用電気工作物の場合は、7種類の器具情報を全て記入すること。

他の者等から借り受け可能。
なお、借用する場合は「他者から借用」と記載すること。

注：営業所ごとに作成すること（工事区分を変更した営業所も作成対象）。

※継電器試験装置及び絶縁耐力試験装置については必要に応じて他から借用可能。

a)自社内で融通する場合

備付器具明細書の欄外に

「〇〇備付けである継電器試験装置及び絶縁耐力試験装置は、△△△営業所より使用申込みのあった場合、必定に応じて随時貸与する。但し、〇〇と△△△営業所が当該器具使用について競合する場合は、その時に両者間で調整する」

と明記。

b)他社から借りる場合

次ページの＜記載例＞のように、貸借契約を結んでいることの確認が可能な資料の写しを添付。

継電器試験装置及び絶縁耐力試験装置を他の者等から借り受ける場合

< 記載例 >

電気器具使用に関する取決書

〇〇年〇月〇日をもって△△△△株式会社備付けである下記 1. の電気器具は、〇〇株式会社の
下記 2. の営業所より使用申込みのあった場合、必要に応じて随時貸与するものと取決めする。

但し、△△△△株式会社と〇〇株式会社が下記 1. の電気器具使用について競合する場合は、その
時に両者間で調整することとする。

記

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. 貸 与 物 件 | (1) 継電器試験装置 |
| | (2) 絶縁耐力試験装置 |
| 2. 貸 与 営 業 所 | (1) 本店 |
| | (2) □□支店 |
| | (3) △△営業所 |

〇〇年〇〇月〇〇日

△△△△株式会社 代 表 取 締 役 △ △ △ △ ㊟

〇〇株式会社 代 表 取 締 役 ○ ○ ○ ○ ㊟